学校防災管理マニュアル

令和３年３月

徳島県教育委員会

学校防災管理マニュアル

はじめに

未曾有の災害といわれた東日本大震災の発生から１０年の月日が経過しました。今なお東北三県を始めとする被災地では，復興に向けた取組が続けられています。

徳島県教育委員会では，東日本大震災における避難行動等の課題や被災地の状況を踏まえ，各方面からの協力を得て「学校防災管理マニュアル」の改訂を平成２５年３月に行い，津波からの避難行動，児童生徒等の引き渡しや安全確保，学校が避難所となった際の運営支援や学校の再開に向けた手順について示し，各学校の学校防災計画の見直しを推進して参りました。

また，その後も，防災気象情報への対応や災害時に備えた地域や防災部局との連携強化に向けて，平成２８年２月には「災害時における学校避難所運営支援計画作成の手引き」を，平成２９年２月には「大規模災害時における教育活動の再開に向けた学校の対応について」を，令和元年７月には「『南海トラフ地震臨時情報』発表時の学校における対応方針」を策定し，地域と連携した防災活動を推進し，児童生徒等の命を守る学校防災体制の構築に取り組んで参りました。

近年の災害発生の状況を見ると，地震に加え，集中豪雨や台風による大規模な洪水や土砂災害が発生しています。加えて，新型コロナウイルス感染症の発生により，過去に類を見ない「複合災害」への備えが求められており，児童生徒等の命を守り抜くためには，これまで以上の学校防災体制の構築及び実践的な防災教育の推進が求められています。

ついては，東日本大震災から１０年，また新型コロナウイルス感染症の発生という歴史的転換点を捉え，これまでに示された防災対策に関する新たな方針等を反映させるべく「学校防災管理マニュアル」の３回目となる大幅な改訂を行い，近い将来に発生が予想されている南海トラフ巨大地震や激しさを増す気象災害から，児童生徒等の命を守る学校防災体制の更なる強化を目指します。

この「学校防災管理マニュアル」（令和２年度改訂版）を活用し，各学校において学校防災計画の見直しを行い，計画に基づいた防災体制・避難訓練等が行われ，その結果から得られた課題を元にＰ（計画）Ｄ（実行）Ｃ（評価）Ａ（改善）サイクルにより改善を図っていくことで，「子どもたちの命を守る」より一層の学校防災体制の充実が図られることを期待します。

最後になりましたが，本マニュアルの作成にあたり，御協力いただきました関係の方々に厚くお礼申し上げます。

令和３年３月

徳島県教育委員会教育長　榊󠄀　　浩　一

**前　　　　文**

１　学校防災を巡る現状

我が国においては，気象災害，地震災害，火山災害など様々な自然災害が発生しており，今後も，気象災害の激甚化や南海トラフ巨大地震等の大規模な災害の発生が強く懸念されていところである。加えて，新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中，過去に類を見ない「複合災害」への備えが求められており，各種災害から幼児・児童・生徒（以下「児童生徒等」という）の命を守り抜くためには，これまで以上の学校防災体制の構築及び実践的な防災教育の推進が求められている。

２　学校における防災管理

　学校における防災管理は，自然災害の発生を想定し，学校環境における危険をあらかじめ除去したり，発災時や事後に適切な避難行動や応急手当等の安全措置をとる体制を確立したりするなど，児童生徒等の安全確保を図ることである。各学校は，平常時からの児童生徒等の発達段階に応じた安全に関する指導，想定される災害を踏まえた避難経路の確保及び施設設備等の安全点検・整備，発災時に教職員がとるべき具体的内容及び手順等を定めた「学校防災計画」を作成し，教職員の共通理解のもと，学校防災体制を構築している。この学校防災計画作成の羅針盤として，県教育委員会では，「学校防災管理マニュアル（以下「本マニュアル」という）」を策定している。

３　東日本大震災を踏まえての対応

未曾有の災害といわれた東日本大震災の際には，避難行動等の課題や被災地の状況を踏まえ，各方面からの多大なるご協力を得て本マニュアルの抜本改訂を平成２５年３月に行い，津波からの避難行動，児童生徒等の安全確保や保護者への引き渡し，学校が避難所となった際の運営支援や学校の再開に向けた手順等について具体的に示し，各学校の学校防災計画への的確な反映を推進してきた。

また，改訂後も，南海トラフ地震臨時情報や新たな防災気象情報への対応，新型コロナウイルス感染症への対策に配慮した避難所運営等について，新たな知見を取り入れた対応方針等が提示されているところであり，学校現場では，本マニュアルを基に，これらの対応方針等を適宜組み合わせて，工夫しながら，柔軟に運用してきた。

４　改訂の目的

こうした状況のもと，東日本大震災から１０年が経過し，また新型コロナウイルス感染症の発生という歴史的転換点を捉え，前回改訂後に示された防災対策や新たな知見等を反映させるべく，本マニュアルの改訂を行い，学校現場にとってわかりやすく利便性の高い内容へと進化させることにより，近い将来に発生が予想されている南海トラフ巨大地震や激しさを増す気象災害から，児童生徒等の命を守る学校防災体制の一層の強化を図ることする。

５　子供たちの命を守るために

　安全な学校生活を確保することは，児童生徒等は勿論，保護者・地域住民全ての人々の願いである。各学校は，近い将来に発生が予想されている南海トラフ巨大地震や激甚化する気象災害に備え，子供たちの命を守るために，家庭・地域・関係機関と連携して学校防災体制の強化を図るとともに，実践的な防災教育を推進しなければならない。

ついては，本マニュアルを活用し，各学校において学校防災計画の見直しを行うとともに，計画に基づいた防災避難訓練等を実施し，その結果から得られた反省・課題を元にＰＤＣＡサイクルによる定期的な見直しを行い，「子供たちの命を何としても守る」ため，学校防災体制のより一層の充実強化を図ることが必要である。

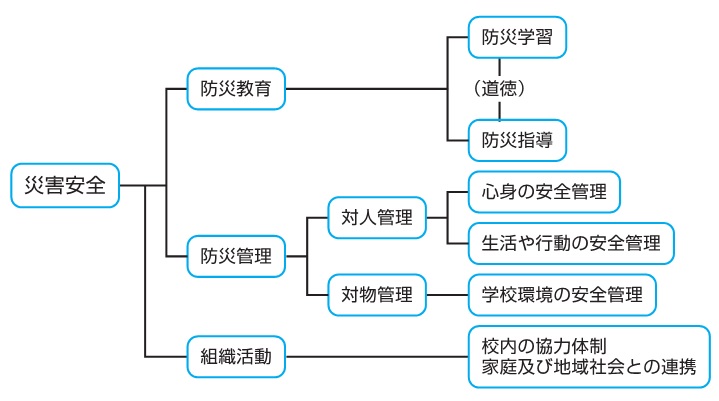
第１章　事前の危機管理・・・継続的な学校防災活動の推進

１　学校における防災活動

学校における防災活動は，児童生徒等の防災対応能力の向上をめざす「防災教育」，児童生徒等の安全確保に向けた体制の充実をめざす「防災管理」，これらを推進する体制を整備する「組織活動」の３つの要素がある。

防災活動を効果的に進めていくためには，この３つの要素を教育的活動の中に具体的に位置付けることが大切である。また，教職員の防災教育に対する指導力・災害時における防災対応能力を高める等その資質向上を図ることも大切である。

さらに校内の協力体制を整備し，教職員の共通理解と研修を行うとともに家庭や地域の関係機関・団体等及び学校相互の連携を図り，地域ぐるみで児童生徒等を災害から守る環境を整えていく必要がある。



２　体制整備

　災害発生時には，すべての教職員が各学校の学校防災計画に基づき，児童生徒等の安全確保及び応急手当，二次対応等を実施する必要がある。そのためには，学校安全の中核となる教職員が安全に関する情報や話題を絶えず提供し，日常的，定期的に，職員会議，学年会，校内研修会等あらゆる場と機会を活用して，意図的に話し合いを進めることが大切である。

すべての教職員がそれぞれに役割を分担し，それらを統合することが大切である。そのためには，校務分掌，校内規程等において，教職員の役割分担と責任が明確になっていることが必要であり，学校防災計画の策定，避難訓練等の企画・調整・評価などについて，関係教職員の連携の核となる教職員を校務分掌の中で明らかにし，推進する体制を整備することが必要である。

また，既存する地域学校安全委員会，学校保健委員会，学校運営協議会等の組織をベースとして，学校防災について，地域の実態に応じた事前の協議・調整を行い，連携体制を整備していくことが必要である。

３　実践的な防災教育の推進

防災を含む安全に関する教育については，児童生徒等が安全に関する資質・能力を教科等横断的な視点で確実に育むことができるよう，自助・共助・公助の視点を適切に取り入れながら，地域の特性や児童生徒等の実情に応じて，各教科等の安全に関する内容のつながりを整理し教育課程を編成することが重要である。その際，学校においては，「カリキュラム・マネジメント」の確立を通じた系統的・体系的な安全教育を推進することが求められる。

また，学校は日常生活において，危険な状況を適切に判断し，回避するために最善を尽くそうとする「主体的に行動する態度」を育成するとともに，危険に際して自らの命を守り抜くための「自助」，自らが進んで安全で安心な社会づくりに参加し，貢献できる力を身に付ける「共助・公助」の視点から防災教育を推進することが必要である。

さらに，防災教育の効果を高めるためには，徳島県GIGAスクール構想を推進しながら，危険予測の演習，多様な教材（動画，映像，資料など）の活用，地域や校内の安全マップづくり，学外の専門家による指導，避難訓練や応急手当のような実習など，様々な手法を適宜取り入れ学びを深化させ，児童生徒等が安全上の課題について，自ら考え主体的な行動につながるような工夫が必要である。加えて，保護者参観日に防災の学習を行ったり，地域の避難訓練に児童生徒等が積極的に関わったりするなど，学校と家庭や地域が連携した防災教育を実施することも重要である。

安全教育の目標

ア　様々な自然災害や事件・事故等の危険性，安全で安心な社会づくりの意義を理解し，安全な生活を実現するために必要な知識や技能を身に付けていること。（知識・技能）

イ　自らの安全の状況を適切に評価するとともに，必要な情報を収集し，安全な生活を実現するために何が必要かを考え，適切に意思決定し，行動するために必要な力を身に付けていること。（思考力・判断力・表現力等）

ウ　安全に関する様々な課題に関心をもち，主体的に自他の安全な生活を実現しようとしたり，安全で安心な社会づくりに貢献しようとしたりする態度を身に付けていること。（学びに向かう力・人間性等）

※文部科学省　「『生きる力』をはぐくむ学校での安全教育」平成31年3月

４　防災訓練の充実

(１)基本的な対処行動の習得と防災訓練の多様化

　　　児童生徒等の安全を確保するため，さまざまな災害や場面を想定し，どのような災害に遭遇した場合でも安全に避難できる態度や能力を身につけられるよう，実践的な訓練を行う必要がある。また，教職員は防災訓練を通して，的確に状況を把握し，沈着冷静かつ機敏な態度でその場の状況に応じた臨機応変な行動をとれる防災対応能力を向上させることが必要である。

　　　よって訓練では，机の下に入るなど安全確保のための基本的行動の習得とともに，児童生徒等が主体的に判断し危険を回避する判断力・行動力を養成する内容を盛り込むことも大切である。

　　　また，交通機関や通信網が遮断されるなど，情報機能の混乱も予想されるので保護者，地域関係機関，教職員等の情報通信手段の多様化，分散化を図るとともに情報機器の操作方法を習得する。

　　　災害発生時に，迅速かつ確実に情報収集，伝達ができるよう平常時からの電子メール，インターネット等の活用を基礎にしながら，避難訓練などで災害時のニーズを想定した実践的な活用を図る。

　　　①　災害発生時の基本的な対処行動の習得

　　　　ア　身体の保護などの第一次的安全確保

　　　　　・　教室，体育館，運動場などでの行動の習慣

・　緊急地震速報等に対応した即時の行動の習慣

　　　　イ　二次災害の防止（・　火気の始末　　・　周囲の安全の確保）

　　　　ウ　協力的行動

　　　　　・　避難時のきまり（押さない，走らない，しゃべらない，もどらない）

　　　　・　避難時の助け合い，負傷者の搬送と応急措置

　　②　多様な状況を想定した訓練の実施

ア　多様な時間帯での訓練（・　授業時間　　・　休み時間　等）

イ　教職員不在の状況を想定した訓練

ウ　様々な被災状況を想定した訓練

　　　　　・　火災などの発生箇所を変えた避難訓練

　　　　　・　放送設備が使用できない状況を想定した訓練

エ　登下校時を想定した訓練

オ　児童生徒等の引き渡し訓練

カ　地域と連携した訓練

キ　二次避難場所へ避難する訓練

(２)県及び市町村等の防災訓練への積極的な参加

　　①　家庭や地域の防災機関との連携

　　　　児童生徒等の登下校時における避難訓練の効果を高めるため，家庭や地域の防災関係機関と連携した防災訓練にも参加する。

　　②　地域ぐるみの防災（避難）訓練への参加

　　　　発災時には，地域社会との協力なしには学校が成り立たない。地域ぐるみの防災訓練に積極的に参加することにより，避難所運営に対する協力の在り方等災害時の対応について訓練する。

　　③　消防署等の防災施設の見学や体験

　　　　消防署等の防災施設の見学や体験をとおして，広い意味での防災教育を充実させる。

５　学校防災計画の作成と定期的な見直し

東日本大震災は，地震と共に大津波が発生し，多くの尊い命が犠牲となった。私たちは，この悲劇を想定外という言葉で終わらせるのではなく，この経験を生かして近い将来非常に高い確率で起こるとされる南海トラフ巨大地震に備える必要がある。そこで，学校においても，発災時に学校が児童生徒等の命を守るために具体的にどう対応するか，優先的に維持・復旧すべき拠点や機能を定め，各人員や組織が取るべき行動をマニュアル化することが大切だと考える。従って，今回の震災の教訓を生かして各学校が具体的な災害を想定し，その災害に対する対応をマニュアル化した学校防災計画の作成が必要である。

（１）作成のポイント

　　　まず，学校が災害時に実施すべき業務の整理が必要である。以下に箇条書きにしてみる。

（災害時に実施すべき業務の種類）

①　児童生徒等の安全確認と安全確保について

②　①の後の児童生徒等の下校あるいは保護者への引き渡しについて

③　学校が地域の避難所として要請された場合の，避難所運営の支援に係る業務について

④　学校が被災した場合の，教育活動の再開に係る業務について

さらに，ライフラインの確保や通信手段の確保，施設の被害状況の確認，関係機関への連絡，協力等が考えられる。

災害が発生した為に生じた業務は前述の①②③④であるが，通常業務である教育活動の再開に向けて実施すべき業務を,

「Ａ：止められないもの」

「Ｂ：教育環境復旧後，早期に再開するもの」

「Ｃ：教育環境が整うまで待てるもの」

に整理し，それぞれの学校に応じた対応をマニュアル化しておくことが大切である。

　　こうした考えに沿って，本マニュアルの内容を参考に，それぞれの学校に対応した学校防災計画を作成していただきたい。

　本マニュアルは，各災害の発生時に学校が児童生徒等の命を守るため，具体的にどのように対応するかを定める「学校防災計画」の作成・見直しの参考となる指針を示している。

（作成・見直しの指針）

1. 読んで対応の確認を

まずは，じっくりと本書を読み，各災害時の教職員の対応及び児童生徒等の行動の注意点等を確認する。

1. 各学校の状況で考えて

本マニュアルは，あくまで参考であり，各学校の防災体制はその地理的な条件や児童生徒等の状態等により異なる。各学校において，どのような防災体制が必要かを検討する。

1. 参考にして再検討を

②の後，本マニュアルを参考に，各学校の「学校防災計画」を再検討し，学校ごとの実情に応じた，災害発生時に教職員が担うべき役割とその対応方法を具体化していく。

1. 実践した後，自己評価とさらなる見直しを

その計画をもとに防災教育及び防災訓練を実施し，さらに見直し・改善を図ることで，より実効性の高い防災計画にしていく。

＜参考資料＞

|  |  |
| --- | --- |
| ○「学校防災マニュアル（地震・津波災害）作成の手引き」  文部科学省（平成２４年３月） | ○「学校の危機管理マニュアル作成の手引き」  文部科学省（平成３０年２月） |

　文部科学省×学校安全HPからダウンロードできる

<https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mextshiryou/index_publications.html>

（２）防災情報等の収集

　学校防災計画の策定や見直しにおいては，学校の立地状況（自然環境，社会的条件）や津波浸水想定・河川氾濫浸水想定・土砂災害警戒区域（以下「ハザードマップ等」という）の被害想定と合わせて最新の防災情報や災害予測を考慮することが大切である。

学校に想定される災害について，最新の防災情報やハザードマップ等で確認し，津波や浸水の高さ・土砂災害の危険性について知り，災害発生時に児童生徒等の安全を確保するため，複数の避難場所や避難経路を設定することが重要である。

　また，児童生徒等の避難等を判断する際，最新の情報を得ることはきわめて重要である。風水害や土砂災害時の対応では，時間単位の気象情報が大切であり，停電時も想定してテレビだけでなく，携帯ラジオや携帯電話・スマートフォンなど複数の情報源を確保しておくことが大事である。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ＜ハザードマップ等の情報＞ | | |
| 地震・津波  ○徳島県防災・減災マップ  (津波浸水想定などを確認  できる)  <https://maps.pref.tokushima.lg.jp/bousai/> | 地震・津波  ○津波災害警戒区域  (津波災害警戒区域などを確認  できる)  <https://maps.pref.tokushima.lg.jp/tsunami_mesh/> | |
| 洪水・高潮・土砂災害  ○徳島県水防・砂防情報マップ  (洪水浸水想定・高潮浸水想定・土砂災害警戒区域を確認できる)  <https://www.sabo.pref.tokushima.lg.jp/map/MapForm.aspx?mtype=map01> | | |
| C:\DATA\DATA防災\6R2防災・安全教育\15学校防災管理マニュアル2020\２作業中５\map\津波災害QR_330096.png地震・津波  ○県内の津波地震  関係資料  <https://anshin.pref.tokushima.jp/bunya/nankai-relation/> | | C:\DATA\DATA防災\6R2防災・安全教育\15学校防災管理マニュアル2020\２作業中５\map\QR_330062.png地震・津波  ○徳島県津波浸水想定  <https://anshin.pref.tokushima.jp/docs/2012121000010/> |

|  |  |
| --- | --- |
| ＜県内のリアルタイムの気象情報，災害情報＞ | |
| ○徳島県水防情報  （現在の河川氾濫の  危険度を確認できる）  <https://www.kasen.pref.tokushima.lg.jp/> | ○徳島県土砂災害情報  （現在の土砂災害の危険度を  確認できる）  <https://www.sabo.pref.tokushima.lg.jp/> |
| ○徳島地方気象台サイト  <https://www.data.jma.go.jp/tokushima/> | C:\DATA\DATA防災\6R2防災・安全教育\15学校防災管理マニュアル2020\２作業中５\map\あんしんとくしまQR_330147.png○徳島県の防災・危機管理  情報サイト「安心とくしま」  <https://anshin.pref.tokushima.jp/> |
| 〇気象庁レーダーナウキャスト  <http://www.jma.go.jp/jp/radnowc/> | |

（３）地域の防災拠点としての計画づくり

　災害時，多くの学校が地域住民の応急避難場所として指定されている。また，近隣の保育所，幼稚園や高齢者施設から避難する園児・入所者を受け入れることとしている学校もある。こうしたことから，学校防災計画では地域の防災拠点としての計画が求められる。それ故，児童生徒等の避難体制だけでなく，避難所開設・運営支援や学校再開についての体制を整備していくことが必要となる。

　学校防災計画の策定や見直しにＰＴＡ，自治体，地域住民からの意見や有識者からの指導助言は，地域の実状に応じた学校防災計画とするために有効である。また，校内外の避難経路や避難場所の設定，地震発生後の二次被害の想定等では，専門的知識を有する外部識者に意見を求めることで科学的・客観的な分析を取り入れることができる。

　現在，多くの学校で地域住民・自主防災組織と共同で避難訓練が行われるようになってきた。こうした機会を活用して，地域住民が校内の避難経路や避難場所の確認や意見交換を行うことで，地域と連携した児童生徒等の安全確保を図ることができる。また，災害時の対応に関する学校ホームページでの情報発信は，保護者・地域住民との共通認識の醸成に加え，円滑な避難行動にも効果的である。

（４）PDCAサイクルによる定期的な見直し

　文部科学省は，近年の自然災害による被害の発生状況や東日本大震災の大川小学校事故訴訟において学校や教育委員会の過失を認める判決が確定したことを踏まえ，学校安全計画や危機管理マニュアル，学校，家庭，地域，関係機関等との連携・協働の体制等について見直しを行い，学校防災体制の構築と実践的な防災教育を推進するよう通知した。

各学校においては，防災避難訓練等の反省・課題や地域住民，関係機関の専門家等の助言等を踏まえ，学校防災計画の問題点や課題等を洗い出し，改善すべきところを改善し，計画を更新するというＰ（計画）Ｄ（実行）Ｃ（評価）Ａ（改善）サイクルによるスパイラルアップを行い，計画の継続的改善が図ることが重要である。



＜見直しにおいては，特に次のポイント等に留意すること＞

・学校における危険発生時の役割分担が明確になっているか。

・学校が立地している地形や地質などの自然環境や社会的条件から危険を明確にし，危険等発生時に対応できるものとなっているか。

・過去の災害やハザードマップなどの想定を超える危険性をはらんでいる自然災害に備え，複数の避難場所や避難経路の設定をしているか。

・事前・発生時・事後の三段階の危機管理を想定し，各段階において取るべき対応をあらかじめ整理し，教職員が迅速かつ的確な判断で対応できるものとなっているか。

・安全教育・安全管理のいずれか一方のみでは児童生徒等の安全確保の実現は難しいことから，安全教育・安全管理の一体的な活動が展開できる内容になっているか。

・避難訓練実施後に児童生徒等・教職員や参加した地域住民・関係機関等も交えて振り返りを行い，反省や意見等を次回の避難訓練に取り入れるなど，改善を図っているか。

・防災訓練等の実施後の評価や，学校防災計画の改定に，自己評価チェックシート（第４章資料参照）を活用し，改善を図っているか。

６　学校に待機する時の備えと備蓄

（１）児童生徒等が待機時に必要となる備え

　　児童生徒等が帰宅困難となり学校に待機させる場合やライフラインの寸断により外部からの物資の供給が困難な場合を想定し，児童生徒等のために水や非常食等の備えをしておくことは大切である。学校においては，在籍する児童生徒分について非常食や飲料水を個人負担またはＰＴＡ会費等で購入し，帰宅困難となった場合の学校待機用として確保しておくことが必要である。

災害時の避難行動，その後の下校や学校に待機すること等を想定し，それぞれの場面で必要となる物資等をリストアップし，それらをどこに保管するかについても考えておく。

　　また，特別な支援を必要とする児童生徒等やアレルギーのある児童生徒等のための備品等についても，保護者を交えて検討が必要である。

|  |
| --- |
| 災害時個人用品等の備えの一例 |
| ①１日分の非常食や飲料水　　　　　　②その他慣れている食材　　③除菌ウェットティッシュ  ④アメニティ（歯ブラシ，タオル）　　⑤軍手，マスク　　　　　　⑥常備薬など |

|  |  |
| --- | --- |
| 災害発生時の安全確保に役立つ物資等の例 | |
| 頭を守る | □ヘルメット　　　　　□防災ずきん　　　　□座布団（児童生徒） |
| 停電時 | □ハンドマイク　　　　□ホイッスル　　　　□懐中電灯　　　　　□乾電池  □ソーラー電源　　　　□ランタン |
| 救助・避難 | □工具セット（バール，ジャッキ，軍手，ノコギリ等）　　　 　　□メガホン |

|  |  |
| --- | --- |
| 二次対応時に役立つ物資等の例 | |
| 情報収集 | □携帯ラジオ　　　　　　　　□携帯テレビ　　□乾電池　　□携帯電話  □無線機（トランシーバー）　□衛星携帯電話 |
| 避難行動時 | □マスターキー　　□手袋（軍手）　　□防寒具　　□雨具  □スリッパ　　　　□ロープ |

|  |  |
| --- | --- |
| 学校待機時に役立つ物資等の例 | |
| 生活 | □飲料水　　□食料　　　　　□卓上コンロ（ガスボンベ）　　　　　□毛布・寝袋  □テント　　□簡易トイレ　　□ビニールシート（ブルーシート）　　□バケツ　　□暖房器具　□使い捨てカイロ　　　□タオル　　　□衛生用品　　　□紙コップ  □紙皿　　　□間仕切り（パーテーション）　　　　□救急箱  □アメニティセット（男女）　□ティッシュペーパー　　　　□ウェットティッシュ  □ポリ袋 |
| 救護 | □AED　　□医薬品　　□携帯用救急セット　　□懐中電灯　　□副木  □担架(学校に常設)　 □マスク　　　　　　　□消毒用アルコール  □医療ニーズのある児童生徒等の予備薬・器具等 |
| その他 | □発電機　　　　□投光器　　□ガソリン・灯油（携行缶）  □ダンボール　　□古新聞　　□水（プール）　　□携帯電話充電器 |

（２）避難所に指定されている学校における避難者のための備蓄

　　学校が避難所となった際の避難者のために備えておくべき防災備蓄品については，市町村防災部局や自主防災組織が責任を負うものであるが，管理場所，備蓄物資の内容，管理者，管理方法等についてあらかじめ協議して，共有しておくことが大切である。

　　東日本大震災の教訓として，備蓄倉庫の鍵の所在がわからず，地域住民が困ったという事例が報告されている。平常時から，保護者や地域住民と連携を深めておくことが大切である。学校が避難所となった場合，地域住民で避難所運営ができるように，備蓄倉庫の鍵の所在も含め，事前に情報共有を行なっておくことが必要である。

７　施設設備等の安全管理・点検

学校の施設及び設備等の安全点検については，学校保健安全法で計画的な実施が定められているが，災害発生時に児童生徒等の安全を確保するとともに，安全に避難させるためには，校舎内の施設及び設備だけではなく，避難経路や避難場所の点検も必要である。

特に，エレベータや緊急地震速報装置が設置されている学校では，定期的な点検に加え，平常時の点検で，万が一のとき確実に作動するよう確認しておく必要がある。このような施設設備の点検には，避難訓練のシナリオに場面想定することで，作動状況や音量等を点検でき，教職員・児童生徒等の共通認識にも役立つ。備蓄品や非常用電源等も同様であり，非常時に備えた点検・管理であることを念頭に定期点検と日常点検を組み合わせた計画が求められる。

また，学校施設は児童生徒等の活動の場であるとともに，地域住民の避難場所としての役割を果たすことから，安全性の確保が重要である。学校の状況等に応じて避難経路や避難場所となる施設の非構造部材（天井，照明器具，窓ガラス，収納棚等）についても目視を基本に日常の点検項目に加えておく必要がある。

＜施設整備等の安全点検＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 安全点検の種類 | 時間・方法等 | 対　　象 | 法　　　的　　　根　　　拠  （学校保健安全法施行規則） |
| 定期の  安全点検 | 毎学期１回以上計画的に，また教職員全員が組織的に実施 | 児童生徒等が使用する施設・設備及び防火，防災，防犯に関する設備などについて | 毎学期１回以上，児童生徒等が通常使用する施設及び設備の異常の有無について系統的に行われなければならない。（規則28条第１項） |
| 毎月１回計画的に，また教職員全員が組織的に実施 | 児童生徒等が多く使用すると思われる校地，運動場，教室，特別教室，廊下，昇降口，ベランダ，階段，便所，手洗い場，給食室，屋上など | 明確な規定はないが，各学校の実情に応じて，上記（規則28 条第１項）に準じて行われる例が多い。 |
| 臨時の  安全点検 | 必要があるとき ・運動会や体育祭，学芸会や文化祭，展覧会などの学校行事の前後 ・暴風雨，地震，近隣での火災などの災害時・近隣で危害のおそれのある犯罪（侵入や放火など）の発生時　など | 必要に応じて点検項目を設定 | 必要があるときは，臨時に，安全点検を行うものとする。（規則28 条第２項） |
| 日常の  安全点検 | 毎授業日ごと | 児童生徒等が最も多く活動を行うと思われる箇所について | 設備等について日常的な点検を行い，環境の安全の確保を図らなければならない。（規則29条） |

＜非構造部材の点検例＞

|  |  |
| --- | --- |
|  | 教職員の点検項目（例） |
| 天井 | 天井材（仕上げボード）に破損等の異状は見当たらないか |
| 照明器具 | 照明器具に変形，腐食等の異状は見当たらないか |
| 窓ガラス | 窓ガラスにひび割れ等の異状は見当たらないか |
| 外壁（外装材） | 開閉可能な窓のクレセントはかかっているか |
| 外壁にひび割れ等の異状は見当たらないか |
| 収納棚など | 書棚等は取付金物で壁や床に固定しているか |

＜避難経路・避難場所の点検例＞

|  |
| --- |
| 点検の観点（例） |
| ・分かりやすい案内板や表示があるか  ・避難経路に障害物がないか  ・災害種，状況に対応した複数の経路と場所が確保されているか  ・児童生徒等の特性や発達段階を踏まえているか  ・地域の自然的環境や社会的環境を踏まえているか  ・近隣住民の避難や帰宅困難者の避難を想定しているか  ・実地見分を行って確認されているか  ・学校等の定めた避難経路，避難場所を児童生徒等や保護者に周知しているか |

８　教職員研修等

各学校では学校防災計画に教職員研修を位置づけ，災害に対して事前・発生時・事後の各段階での防災体制や各組織の機能・役割を教職員全員が把握する必要がある。校務分掌中に学校安全の中核となる教員を位置づけ，研修の推進役としての役割を担うなど，校内体制の整備も必要である。

また，専門的知識を持つ識者や自主防災組織等を講師に招き，教員の防災対応能力の向上を図ることも大切である。災害発生時に支援を必要とする児童生徒等への対応など，必要となる研修内容を適宜取り入れ，実践を意識することが求められる。

|  |
| --- |
| 研修内容の例 |
| ・マニュアルに基づく，地震，火災，津波などに対応した防災避難訓練  ・ＡＥＤを含む心肺蘇生法などの応急手当に関すること  ・教職員の安全確保と安否確認の方法  ・児童生徒等の安全確保と安否確認の方法  ・児童生徒等の引き渡し等の方法  ・児童生徒等の危険予測・回避能力等を育成するための安全教育の教育課程への位置づけ，教育内容，教材等に関する共通理解  ・児童生徒等の心のケアに関すること  ・学校避難所運営支援に関すること（避難所運営ゲーム（ＨＵＧ）などの図上演習）  ・防災意識の啓発（クロスロードなどの被災時のジレンマ疑似体験ゲーム） |